改正案	現行
<p>（事業の譲渡の認可の申請） 第五条の二の二（略）</p> <p>2 信用協同組合等が、法第五十七条の三第三項の規定による事業の全部の譲渡の認可を受けようとするときは、様式第十三の二による認可申請書に前項各号（第四号を除く。）の書類のほか、次の書類を提出しなければならない。</p> <p>一～二（略）</p> <p>三 銀行法第三十四条第一項の規定による公告及び催告（金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法（平成十四年法律第 号）第五十八条の規定により読み替えて適用される銀行法第三十四条第一項の規定により、公告を官報のほか時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載した場合における信用協同組合等にあつては、これらの公告）をしたこと並びに異議を述べた債権者があるときは、その者に対し弁済し、若しくは担保を提供し、若しくは信託したこと又は合併をしてもその者を害するおそれがないことを証する書面</p> <p>（営業等の譲受けの認可の申請） 第五条の二の三 信用協同組合等は、法第五十七条の三第三項の規定による営業の一部又は事業の譲受けの認可を受けようとするときは</p>	<p>（事業の譲渡の認可の申請） 第五条の二の二（同上）</p> <p>2 信用協同組合等が、法第五十七条の三第三項の規定による事業の全部の譲渡の認可を受けようとするときは、様式第十三の二による認可申請書に前項各号（第四号を除く。）の書類のほか、次の書類を提出しなければならない。</p> <p>一～二（同上）</p> <p>三 銀行法第三十四条第一項の規定による公告及び催告の状況を記載した書類</p> <p>（営業等の譲受けの認可の申請） 第五条の二の三 信用協同組合等は、法第五十七条の三第三項の規定による営業の一部又は事業の譲受けの認可を受けようとするときは</p>

きは、様式第十三の三又は第十三の四による認可申請書に次の書類を添えて提出しなければならない。

一 (略)

二 営業の一部又は事業の譲受けを議決した総会又は総代会の議事録(金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第四十八条第一項の規定により、法第五十七条の三第二項の総会の議決を経ないで営業の一部又は事業の譲受けを行う場合における信用協同組合等にあつては、理事会の議事録、最終の貸借対照表及び同法第四十八条第三項の規定により反対の意思を通知した組合員又は会員があるときは、その組合員又は会員の数を証する書面)又はその謄本

三 (略)

四 銀行法第三十四条第一項の規定による公告及び催告(金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第五十八条の規定により適用される銀行法第三十四条第一項の規定により、公告を官報のほか時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載してした場合における信用協同組合等にあつては、これらの公告(をしたこと並びに異議を述べた債権者があるときは、その者)に対し弁済し、若しくは担保を提供し、若しくは信託したこと又は合併をしてもその者を害するおそれがないことを証する書面又は同法第三十五条第一項の規定による公告及び催告の状況を記載した書類

五 (略)

、様式第十三の三又は第十三の四による認可申請書に次の書類を添えて提出しなければならない。

一 (同上)

二 営業の一部又は事業の譲受けを議決した総会又は総代会の議事録又はその謄本

三 (同上)

四 銀行法第三十四条第一項の規定による公告及び催告又は同法第三十五条第一項の規定による公告及び催告の状況を記載した書類

五 (同上)

(組合の合併の認可の申請)

第七条 法第六十三条第三項の規定により組合の合併の認可を申請しようとする者は、様式第十五又は様式第十六による申請書二通に、それぞれ次の書類を添えて提出しなければならない。

一～五 (略)

六 合併の当事者たる組合が合併に関する事項につき議決した総会又は総代会の議事録(金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第三十九条第一項の規定により、法第六十三条第一項の総会の議決を経ないで合併を行う場合における合併後存続する信用協同組合等にあつては、理事会の議事録)又はその謄本

七～九 (略)

十 合併の当事者たる組合が法第六十三条第二項において準用する法第五十六条第二項の規定による公告及び催告(金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第五十五条の規定により読み替えて適用される法第五十六条第二項の規定により、公告を官報のほか時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載してした場合における信用協同組合等にあつては、これらの公告)をしたこと並びに異議を述べた債権者があつたときは、法第五十七条第二項の規定による弁済若しくは担保の提供若しくは財産の信託をしたこと又は合併をしてもその債権者を害するおそれがないことを証する書面

(組合の合併の認可の申請)

第七条 法第六十三条第三項の規定により組合の合併の認可を申請しようとする者は、様式第十五又は様式第十六による申請書二通に、それぞれ次の書類を添えて提出しなければならない。

一～五 (同上)

六 合併の当事者たる組合が合併に関する事項につき議決した総会又は総代会の議事録又はその謄本

七～九 (同上)

十 合併の当事者たる組合が法第六十三条第二項において準用する法第五十六条第二項の規定による公告及び催告をしたこと並びに異議を述べた債権者があつたときは、法第五十七条第二項の規定による弁済若しくは担保の提供若しくは財産の信託をしたこと又は合併をしてもその債権者を害するおそれがないことを証する書面

十一 金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第三十九
九条第一項の規定により、法第六十三条第一項の総会の議決を
経ないで合併を行う場合における合併後存続する信用協同組合
等にあつては、合併後存続する信用協同組合等及び合併により
消滅する信用協同組合等の合併契約書の作成の日における総組
合員又は総会員の数を証する書面及び同法第三十九条第五項の
規定により反対の意思を通知した組合員又は会員があるときは
、その組合員又は会員の数を証する書面

2
4 (略)

(新設)

2
4 (同上)